



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 内田 亙

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	446,424	4.2	26,678	30.8	24,181	41.6	10,297	122.7
24年3月期第3四半期	428,525	△2.8	20,398	△12.3	17,074	△12.7	4,623	△49.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,773百万円 (△17.0%) 24年3月期第3四半期 11,768百万円 (676.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11.71	11.23
24年3月期第3四半期	5.26	4.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,108,799	227,999	19.0
24年3月期	1,132,697	220,246	18.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 210,390百万円 24年3月期 203,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	603,000	△0.1	29,500	2.6	25,400	3.2	12,000	9.1	13.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	881,584,825 株	24年3月期	881,584,825 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,449,732 株	24年3月期	2,395,219 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	879,165,783 株	24年3月期3Q	879,215,208 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
決算説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とし緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機問題などによる海外経済の減速や日中関係の悪化など景気の先行きに対する不透明感は続き、依然として厳しい状況の中で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,464億24百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は266億78百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益は241億81百万円(前年同期比41.6%増)、四半期純利益は102億97百万円(前年同期比122.7%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①(交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系を16両新たに導入したほか、昨年4月にICカード「manaca」と東海旅客鉄道(株)の「TOICA」との相互利用を開始し、さらに本年3月に実施予定の東日本旅客鉄道(株)の「Suica」をはじめとした全国相互利用に向けて関連する機器やシステム等の諸準備を進めました。営業施策面では地域の魅力を伝えるとともに旅客の需要喚起に努めるため、「犬山キャンペーン」や「半田・常滑キャンペーン」など沿線自治体とタイアップをして沿線都市キャンペーンを積極的に展開しました。さらに映像や写真などの作品を通して、沿線の活性化や価値向上を図るため「名鉄ロケーションサービス」を開始しました。また駅時刻表や駅周辺情報(manaca加盟店・名鉄協商駐車場)の検索、ダイヤ検索、ICカード「manaca」の残額照会などを行うことができるスマートフォンアプリ「名鉄Touch」のサービスを昨年9月に開始し、利便性の向上を図りました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、新路線「真伝循環線」を運行開始するなど新たな需要喚起に努めるとともに、自転車利用者や歩行者に対してバスの接近をお知らせする車外向け注意放送装置を全車両に導入するなど安全対策に努めました。また高速バス「名古屋・新宿線」「名古屋・松本線」車両へ「Sクラスシート」の導入を進めるなどして付加価値を高め、高速バス事業におけるサービスの向上に努めました。

タクシー事業については、名鉄タクシーホールディングス(株)では、傘下会社のタクシー全車両に「プラズマクラスターイオン発生機」を導入し、サービスの向上に努めました。

この結果、前年同期に震災による出控えの影響を受けたことの反動もあり、鉄軌道事業で輸送人員が増加、バス事業で貸切需要が回復したことなどから、交通事業の営業収益は1,191億64百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業利益は130億3百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

②(運送事業)

トラック事業については、名鉄運輸(株)グループを中心にグループネットワーク強化を推進し輸送量の拡大を図るとともに、配送網の整備と配送エリアの見直しや輸送品質の向上にも取り組み、収益性の向上および事業の効率化に努めました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では前年同期に震災の影響により休止のあった一般旅客営業が全面的に回復し、旅客輸送が大きく増加したほか、往復パック商品の航路の拡大や早割利用の予約内容の変更を可能にするなどの利用促進策を積極的に行い、収入の回復を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は1,022億3百万円(前年同期比0.4%増)となりましたが、業務委託料等の諸経費の増加もあり営業利益は38億65百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

③(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、「名鉄バスターミナルビル」の賃貸用フロアをリニューアルし、新規テナントを誘致したほか、名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の供用を開始しました。不動産分譲業については、分譲団地「名鉄陽なたの丘」の新街区「蒼空の街」の販売を開始したほか、名鉄不動産(株)では愛知県知多市新舞子において分譲住宅の開発を進め、「新舞子オーシャンコースト」の販売を開始しました。

この結果、不動産賃貸業がテナントの増加などにより好調に推移し、不動産分譲業で分譲土地の一括販売があったほか、分譲マンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ増加したことや利益率の改善などにより、不動産事業全体の営業収益は603億61百万円(前年同期比34.5%増)となり、営業利益は57億38百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業では、大口団体宿泊の獲得やビジネス需要の回復など前年同期の震災による影響の反動もあり、多くのホテルで増収となったものの、一部子会社を売却したことなどにより減収となりました。

観光施設については、一部子会社を売却したことやハイウェイレストランにおいて平成23年6月のETC休日割引終了に伴う駆け込み需要の反動による利用者数の減少により、観光施設全体では減収となりました。

旅行業では、インバウンドビジネスを推進するため「昇龍道」を機軸にした新たな観光ルートの構築とセールスを推進するなど旅客誘致を図りました。また震災による旅行のキャンセルや出控えの影響を受けた前年同期から国内・海外旅行ともに取扱高が増加しました。

レジャー・サービス事業全体では、営業収益398億88百万円(前年同期比1.3%減)となり、営業損益は前年同期に比べ9億36百万円収支改善し、8億56百万円の利益となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業については、インバウンドビジネス推進や各催事の開催などの顧客誘致の取り組みや、引き続き新規顧客の開拓とお客様の利便性向上を図りましたが、消費者の節約・低価格志向が続き、減収となりました。輸入車販売においては店舗数の拡大に伴い販売台数が増加するなど好調に推移しました。

この結果、流通事業の営業収益は1,060億66百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は前年同期に比べ11億42百万円増加し、11億94百万円となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業では、設備工事や保守整備事業が増収となったほか、震災の影響からの国際線利用客回復に伴い機内食調製が好調に推移しました。

この結果、全体の営業収益は495億69百万円(前年同期比3.6%増)となり、営業利益は15億12百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ238億98百万円減少しております。これは主として未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が87億80百万円、減価償却などにより有形固定資産が全体で147億95百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ316億50百万円減少しております。これは主として、工事負担金等前受金を含む流動負債その他が96億6百万円増加した一方で、有利子負債が全体で203億86百万円、支払等により支払手形及び買掛金が152億91百万円、賞与引当金が35億98百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ77億52百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が25億74百万円減少した一方で、利益剰余金が64億86百万円、土地再評価差額金が30億40百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績につきましては、海外経済の減速、日中関係の悪化など景気の先行きに対する不透明感もあり、レジャー・サービス事業などのマイナス要因が懸念されますが、第3四半期までの業績も踏まえ、鉄軌道事業における輸送人員は堅調に推移しておりますほか、不動産事業においても分譲マンションの販売が好調であることに加え、全社的な諸経費の削減効果も表れており、順調に推移しております。

従いまして、通期の連結業績予想につきましては平成24年11月7日公表の業績予想から変更はありません。なお、個別の業績につきましても、同日公表の業績予想から変更はありません。

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,755	15,902
受取手形及び売掛金	62,495	53,714
短期貸付金	8,551	7,908
分譲土地建物	66,748	61,422
商品及び製品	7,386	7,960
仕掛品	418	1,277
原材料及び貯蔵品	3,801	4,149
繰延税金資産	7,056	6,212
その他	11,637	13,644
貸倒引当金	△448	△345
流動資産合計	177,402	171,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,987	323,544
機械装置及び運搬具(純額)	64,347	62,893
土地	372,344	367,445
リース資産(純額)	9,785	9,223
建設仮勘定	51,967	54,225
その他(純額)	8,642	7,946
有形固定資産合計	840,074	825,278
無形固定資産		
のれん	379	309
リース資産	1,487	1,349
その他	10,402	10,366
無形固定資産合計	12,269	12,025
投資その他の資産		
投資有価証券	74,565	71,184
長期貸付金	368	326
繰延税金資産	12,847	13,623
その他	17,214	16,554
貸倒引当金	△2,045	△2,041
投資その他の資産合計	102,951	99,647
固定資産合計	955,295	936,951
資産合計	1,132,697	1,108,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,769	55,477
短期借入金	191,223	186,454
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	3,052	3,437
未払法人税等	3,529	2,624
繰延税金負債	20	0
従業員預り金	18,590	18,792
賞与引当金	5,219	1,620
商品券等引換引当金	1,785	1,742
その他	86,766	96,372
流動負債合計	395,957	366,523
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	263,398	263,460
リース債務	9,008	7,742
繰延税金負債	3,839	3,679
再評価に係る繰延税金負債	64,451	64,068
退職給付引当金	30,260	29,295
役員退職慰労引当金	1,947	1,605
整理損失引当金	2,885	3,467
商品券等引換引当金	147	124
負ののれん	22	4
その他	20,532	20,827
固定負債合計	516,493	514,276
負債合計	912,450	880,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	34,253	40,740
自己株式	△746	△757
株主資本合計	136,120	142,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,313	4,739
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	60,077	63,117
為替換算調整勘定	△63	△63
その他の包括利益累計額合計	67,327	67,793
少数株主持分	16,798	17,608
純資産合計	220,246	227,999
負債純資産合計	1,132,697	1,108,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	428,525	446,424
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	369,746	383,042
販売費及び一般管理費	38,381	36,703
営業費合計	408,127	419,746
営業利益	20,398	26,678
営業外収益		
受取利息	84	73
受取配当金	874	1,027
持分法による投資利益	733	818
雑収入	2,050	1,714
営業外収益合計	3,743	3,633
営業外費用		
支払利息	6,644	5,898
雑支出	423	232
営業外費用合計	7,068	6,130
経常利益	17,074	24,181
特別利益		
固定資産売却益	1,075	1,041
工事負担金等受入額	842	481
投資有価証券売却益	19	186
負ののれん発生益	821	22
その他	396	299
特別利益合計	3,155	2,030
特別損失		
固定資産売却損	242	1,291
減損損失	3,756	4,350
固定資産除却損	230	446
工事負担金等圧縮額	777	425
投資有価証券評価損	1,771	502
その他	1,410	1,633
特別損失合計	8,188	8,650
税金等調整前四半期純利益	12,040	17,562
法人税、住民税及び事業税	4,429	4,197
法人税等調整額	2,014	2,030
法人税等合計	6,444	6,228
少数株主損益調整前四半期純利益	5,596	11,334
少数株主利益	973	1,036
四半期純利益	4,623	10,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,596	11,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,280	△2,495
土地再評価差額金	8,469	989
為替換算調整勘定	△6	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△54
その他の包括利益合計	6,172	△1,560
四半期包括利益	11,768	9,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,579	8,712
少数株主に係る四半期包括利益	1,189	1,061

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	116,717	101,428	40,677	39,723	96,202	33,777	428,525	—	428,525
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,751	349	4,186	670	9,599	14,081	30,639	△ 30,639	—
計	118,468	101,778	44,863	40,393	105,802	47,859	459,165	△ 30,639	428,525
セグメント利益又は損失(△)	10,465	4,049	3,921	△ 80	51	1,472	19,879	518	20,398

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額518百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	117,412	101,864	55,335	39,228	96,127	36,455	446,424	—	446,424
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,751	339	5,026	659	9,938	13,114	30,830	△ 30,830	—
計	119,164	102,203	60,361	39,888	106,066	49,569	477,254	△ 30,830	446,424
セグメント利益	13,003	3,865	5,738	856	1,194	1,512	26,170	507	26,678

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額507百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

決算説明資料

平成25年3月期第3四半期連結決算について

前年同期の東日本大震災の影響からの反動もあり、営業収益は前年同期比4.2%の増収となり、営業利益は30.8%、経常利益は41.6%、四半期純利益は122.7%とそれぞれ増益。
営業収益は5期ぶりの増収、営業利益・経常利益及び四半期純利益はそれぞれ2期ぶりの増益。

(連結業績関係)

<連結子会社数：131社（前期末比 △4社） 持分法適用会社数：15社（前期末比 -）>

(1) **営業収益** 4,464億24百万円 前年同期比+178億98百万円 +4.2%の増収

輸送人員の増加した交通事業や分譲業・賃貸業ともに好調であった不動産事業をはじめ、一部子会社の売却があったレジャー・サービス事業を除く各事業で増収。

(2) **営業費** 4,197億46百万円 前年同期比+116億18百万円 +2.8%の増

分譲不動産の売上増に伴う分譲原価の増加や業務委託料等の諸経費の増加により増。

(3) **営業利益** 266億78百万円 前年同期比+62億80百万円 +30.8%の増益

第3四半期としては開示を始めた平成16年3月期以降初めて全セグメントにおいて黒字となった。

(主なセグメント別)

交通事業では、鉄軌道事業で輸送人員増加により増収、バス事業でも震災の影響からの反動もあり増収。減価償却費等の減少もあり増益。

運送事業では、海運事業で震災の影響からの反動もあり増収となったが、業務委託料等の諸経費の増加などもあり、全体では減益。

不動産事業では、不動産分譲業において分譲マンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ増加したことや、不動産賃貸業でテナントの増加などにより増収となり、全体でも増収・増益。

レジャー・サービス事業では、ホテル・観光施設で一部子会社売却などにより、全体では減収となったが、他のホテルの宿泊客や旅行業での取扱旅客数が増加したことにより黒字化。

流通事業では、百貨店業で減収となったが、輸入車販売で売上が増加し、全体では増収。人件費をはじめとした諸経費の削減もあり増益。

(4) **経常利益** 241億81百万円 前年同期比+71億7百万円 +41.6%の増益

営業外損益は、受取配当金の増加に加え、支払利息の減少により8億27百万円収支改善。

(5) **四半期純利益** 102億97百万円 前年同期比+56億74百万円 +122.7%の増益

固定資産売却損や減損損失がそれぞれ増加したことなどにより、特別損益が全体で悪化したが、法人税等調整額を含む税金費用を差し引いた四半期純利益は増益。

平成25年3月期通期予想について

通期の連結業績については、日中関係の悪化や景気の先行きに対する不透明感から、レジャー・サービス事業での減収が懸念されるが、鉄軌道事業の輸送人員が堅調に推移しているほか、不動産事業等での増収も見込まれ、全体では順調に推移している。

よって、通期の業績予想については連結業績・個別業績ともに前回公表値（平成24年11月7日）からの変更はしない。

①連結業績

科 目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	428,525	446,424	17,898	4.2
営業費	408,127	419,746	11,618	
営業利益	20,398	26,678	6,280	30.8
営業外収益	3,743	3,633	△109	
営業外費用	7,068	6,130	△937	
経常利益	17,074	24,181	7,107	41.6
特別利益	3,155	2,030	△1,124	
特別損失	8,188	8,650	461	
税金等調整前四半期純利益	12,040	17,562	5,521	45.9
法人税、住民税及び事業税	4,429	4,197	△232	
法人税等調整額	2,014	2,030	16	
少数株主損益調整前四半期純利益	5,596	11,334	5,738	102.5
少数株主利益	973	1,036	63	
四半期純利益	4,623	10,297	5,674	122.7

②連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	純資産	連結子会社数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社
21年3月期第3四半期	483,748	20,706	15,866	7,610	204,727	154
22年3月期第3四半期	446,223	13,960	9,674	2,381	201,904	143
23年3月期第3四半期	440,978	23,256	19,557	9,179	206,363	135
24年3月期第3四半期	428,525	20,398	17,074	4,623	211,024	136
25年3月期第3四半期	446,424	26,678	24,181	10,297	227,999	131

③セグメント別営業成績

	交通	運送	不動産	レジャー・サービス	流通	その他	計	調整額	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当第3四半期累計期間	営業収益	119,164	102,203	60,361	39,888	106,066	49,569	477,254	△30,830	446,424
	営業費	106,160	98,338	54,623	39,031	104,871	48,057	451,084	△31,337	419,746
	営業利益	13,003	3,865	5,738	856	1,194	1,512	26,170	507	26,678
前第3四半期累計期間	営業収益	118,468	101,778	44,863	40,393	105,802	47,859	459,165	△30,639	428,525
	営業費	108,003	97,728	40,941	40,474	105,750	46,386	439,285	△31,158	408,127
	営業利益	10,465	4,049	3,921	△80	51	1,472	19,879	518	20,398
差 額	営業収益	695	425	15,498	△505	263	1,710	18,089	△190	17,898
	増減率(%)	0.6	0.4	34.5	△1.3	0.2	3.6	3.9	-	4.2
	営業費	△1,842	609	13,681	△1,442	△879	1,670	11,798	△179	11,618
	営業利益	2,538	△183	1,816	936	1,142	39	6,291	△10	6,280
増減率(%)	24.3	△4.5	46.3	-	-	2.7	31.6	-	30.8	

※流通の増減率(%)は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

④連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 第 3 四 半 期 末	増減金額
流 動 資 産	177,402	171,847	△ 5,554
固 定 資 産	955,295	936,951	△ 18,343
有 形 固 定 資 産	840,074	825,278	△ 14,795
無 形 固 定 資 産	12,269	12,025	△ 243
投 資 そ の 他 の 資 産	102,951	99,647	△ 3,303
資 産 合 計	1,132,697	1,108,799	△ 23,898
流 動 負 債	395,957	366,523	△ 29,433
固 定 負 債	516,493	514,276	△ 2,217
負 債 合 計	912,450	880,800	△ 31,650
純 資 産 合 計	220,246	227,999	7,752
負 債 純 資 産 合 計	1,132,697	1,108,799	△ 23,898

⑤連結有利子負債

	前 期 末	当 第 3 四 半 期 末	増減金額
連 結 有 利 子 負 債	620,273	599,887	△ 20,386

(注) リース債務を含む。

⑥減価償却費

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減金額
減 価 償 却 費	30,605	29,580	△ 1,025

(参考) 個別運輸成績

	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	増減率
旅 客 収 入			%
定 期	33,018	33,711	2.1
定 外 期	26,134	26,477	1.3
計	59,152	60,189	1.8
輸 送 人 員			%
定 期	86,226	87,228	1.2
定 外 期	174,578	177,570	1.7
計	260,804	264,798	1.5

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含む。